

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
警 察 本 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	150,396,249千円	146,882,695千円	2.4%
一般会計構成比	8.1%	7.9%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 暮らしの安心・安全を確保する

(1) 防犯対策の推進と捜査活動の強化

P 1 交番、駐在所建設費【施設課】 8,155
(債務負担行為) (限度額 241,263)

P 2 新規 次世代型県内系無線機の更新整備【通信指令課】 868,353

P 3 一部視 刑事警察費【刑事総務課】 1,993,789

(2) 交通安全対策の推進

P 4 一部視 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大【運転免許課】
289,074

P 5 交通安全施設整備費【交通規制課】 3,332,705

2 危機や災害に備える

(1) 危機管理・防災体制の強化

P 6 一部視 大規模警備(東京オリンピック等)のための装備・体制強化
【公安第一課】 194,924

交番、駐在所建設費

担当 施設課
警察本部内線 2 2 6 1

1 目的

地域住民の安全と平穩を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点となる交番、駐在所を計画的に整備し、治安体制の強化を図る。

2 事業の概要

- 交番3か所の改築
 - ・ 所沢警察署松井交番
 - ・ 蕨警察署笹目橋交番
 - ・ 蕨警察署美笹交番
- 駐在所2か所の改築
 - ・ 越谷警察署出羽駐在所
 - ・ 児玉警察署金屋駐在所

3 予算額

- 初度調弁費等 8, 1 5 5 千円
- 建設費（債務負担行為） 限度額 2 4 1, 2 6 3 千円

次世代型県内系無線機の更新整備

担当 通信指令課
警察本部内線 3611

1 目 的

老朽化した現行の県内系無線機器を更新整備し、事件・事故への迅速・的確な対応を図る。

また、新たに導入される次世代型データ端末を活用し、更なる初動警察活動力の強化を図る。

2 事業の概要

○ 次世代型県内系無線機の更新整備

老朽化した無線機器を更新する。

○ 次世代型県内系通信システムの整備

更新する県内系無線機器との連携による不感地帯の解消や、動画像の送信、グループ通話などを可能とする高度なデータ通信システムを整備する。

3 予算額

868,353千円

刑事警察費

担当 刑事総務課
警察本部内線 4011

1 目的

限られた体制において、捜査力を最大限に発揮するため、各種捜査を支援する高度分析システムを新たに導入して、犯罪捜査の高度化を図る。

2 事業の概要

○ 高度分析システムの整備

被疑者の早期特定・検挙及び抑止力の強化を図るため、高度分析システムを整備する。

○ PSD（データ端末）による自転車照会

地域警察官が携帯するPSD（データ端末）から自転車照会（盗難手配、所有者氏名の確認）をすることができるシステムを構築する。

3 予算額

1, 993, 789千円

運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大

担当 運転免許課
警察本部内線 702-211

1 目的

高齢の運転免許証保有者数の増大に対応するため、公安委員会による認知機能検査及び高齢者講習の直接実施等により受け入れ枠を拡大する。

2 事業の概要

○ 公安委員会による認知機能検査及び高齢者講習の受け入れ枠の拡大

高齢者講習の円滑な運用を図るため、公安委員会における認知機能検査及び高齢者講習を拡大実施する。

○ 公安委員会による認知機能検査の予約受付・電話相談の充実

認知機能検査の予約受付を公安委員会が一括して行うほか、高齢者講習の各種相談を充実する。

3 予算額

289,074千円

交通安全施設整備費

担当 交通規制課
警察本部内線 5 1 6 1

1 目的

交通事故を抑止し、安全で円滑な道路交通環境を実現するため、事故発生形態等を踏まえた効果的な交通安全施設の整備を図る。

また、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック等の国際大会の開催を踏まえ、大会会場周辺やアクセス道路上の交通安全施設の整備を推進する。

2 事業の概要

- 高齢者等の交差点交通事故対策
- ゾーン30の整備による生活道路対策の推進
- 車両用信号灯器のLED化の推進
- 老朽化した交通安全施設の計画的な更新・補修
- 東京オリンピック・パラリンピック等の国際大会の開催を踏まえた交通安全施設の整備
等

3 予算額

3, 332, 705千円

大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化

担当 公安第一課
警察本部内線 5561

1 目的

東京オリンピック等の大規模イベントの安全かつ円滑な実施に向けて、警察のテロ対処能力の向上、組織内外の情報共有体制の確立を図るとともに、官民一体となったテロ対策を推進し、危機管理体制の基盤を構築する。

2 事業の概要

○ 本部指揮機能の強化

現地の映像や音声を情報共有し、その情報に基づく本部指揮による警察の組織力を最大限発揮した警備を実施するため、総合指揮室の映像システムの改修など、本部指揮機能を強化する。

○ 装備資機材の整備

機動性のある映像伝送装置や爆発物、化学物質及び悪質ドローン等の脅威に迅速に対応するための装備資機材を整備する。

3 予算額

194,924千円